

# NEWS RELEASE

2011年5月12日  
コベルコ建機株式会社

## コベルコ建機 2011年3月期 決算概要

本年3月11日に発生した東日本大震災は、甚大な被害をもたらしました。被災された皆様には心からお見舞い申し上げます。

コベルコ建機グループは、震災直後に被災者への救援物資の送付と、被災地への油圧ショベルの寄贈を行ないました。今後は、サプライチェーンを可能な限り、早く正常な状態に戻し、被災地への迅速な製品・サービスの供給に注力するとともに、世界の顧客へのニーズに対応すべく全力で取り組んでまいります。

### 【2010年度の概況】

国内の建設機械市場は、リーマンショック以降、需要不透明感から投資抑制・買控えが続いていましたが、徐々に需要が回復してきました。2010年度の総需要は、重機ショベルで前年度比4割、ミニショベルで3割増加しました。

海外の建設機械市場は、中国市場において、インフレ傾向が顕著になり、金融引締め政策が懸念されましたが、政府主導の計画的なインフラ整備、鉱山向け需要などが引き続き増加し、好調に推移しました。アジアの新興諸国市場では、最大の需要国であるインドネシアを筆頭に、インフラ整備、鉱山開発、林業開発向けなどで需要が増加しました。一方、米国市場では、回復の兆しが見えてきましたが、欧州市場では、国ごとに違いがあるものの金融危機からの脱却が遅れ、低調に推移しました。

世界総需要を概括すると、重機ショベルは24万台（前年度比：7割増）、ミニショベルは10万台弱（前年度比：4割弱増）となり、全ての地域で前年度比増となりました。

当社グループは、2010年4月から「中期経営計画<2010～2012年度>」をスタートさせ、グローバルに拡大する事業に対応すべく、事業構造の再構築に取り組んでいます。2010年度は、最大市場に成長した中国生産工場での増産対応、タイ生産工場のメニュー拡大と生産能力の拡充、また、インド生産工場の本格稼働開始など、海外での生産体制に一定の目途をつけました。今年度からは、グループ全体の生産および開発の最適化を狙ったグローバルエンジニアリングセンター（以下：GEC）の設立に向けたプロジェクトを開始します。同時に、国内の中・大型油圧ショベルの生産拠点を広島市の五日市工場に移転します。2012年5月の稼働開始を目指して、本年6月に建屋建設に着工する予定です。

また、昨年11月末には、当社のハイブリッド油圧ショベル「SK80H（ハイブリッド）」が環境大臣表彰を受賞しました。

グループ丸となった取り組みにより、大幅な収益回復を達成し、2011年3月期（2010年4月～2011年3月）の業績は、以下の通りとなりました。

<2011年3月期の実績>

{単位：百万円、( )内は前年度比}

		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	当期 2010年度	313,143 (+46.1%)	28,186 (+255.8%)	26,303 (+270.7%)	6,920 -
	前期 2009年度	214,345	7,921	7,095	1,413

連結の売上高は、国内事業が841億円（前年度比+8.5%）、海外事業が2,290億円（前年度比+67.4%）、連結売上高の海外比率は73.1%となり、前期に引き続き、連結で海外売上比率が更に増加しました（海外売上高比率 08年:60.3%、09年:63.8%）。

## 【2010年度の事業別状況】

### 国内事業

国内の建設機械市場は、順調に回復しました。重機ショベルは前年度比4割、ミニショベルは約3割増加しました。しかし、リーマンショックが起きた2008年度の水準に比べると、重機ショベルは7割、ミニショベルは8割の水準にとどまっています。

中古車市場は、国内の需要回復に伴う中古車の供給不足や、円高による輸出環境の悪化により低調に推移しました。

公共工事が減少するなか、顧客ニーズにきめ細かく対応するため、国土交通省のNETIS（新技術情報提供システム）への登録にも取り組みました。低騒音技術の「iNDR」に引き続き、低燃費技術の「オートアイドルストップ機能」も登録され、公共工事成績の評点アップにつながると高い評価を得ています。また、重機ショベルは、環境大臣表彰を受賞したハイブリッド技術だけでなく、通常現行機の省エネ技術が「低燃費のコベルコ」として着実に認知され、重機ショベルの国内シェアは2割を超え、業界2位に躍進しました。

国内の需要が回復し、新興国を中心とした需要も右肩上がりに上昇するなか、部品不足が重要な課題となり、部品確保に向けた取り組みを行ないました。また、コスト競争力を強化するため、生産性向上活動や原価低減（VE）活動にも取り組みました。生産性30%向上を目指した活動では、「からくり改善」も積極的に取り入れ、ベテランと若い世代が協力して現場の知恵・工夫を集めた生産現場づくりを実現しています。

### 中国事業

重機・ミニショベルを合わせた総需要は、中国メーカーを含め、16万台となりました（前年度比：7割強増）。当社は、中長期的な生産能力の増強策を着実に継続してまいりましたが、昨年半ば頃から急増する需要に部品供給が間に合わず、市場の要望に一部即応できない状況もありました。このような状況のもと、当社は市場の伸びを上回る9割強の販売増加となり、昨年に引続きシェアを伸ばしました。一方、中国メーカーも急速に成長してきており、全体の3割弱のシェアを持つまでになってきています。

中央政府が打ち出した4兆元の公共投資は2010年で終了しましたが、旺盛な公共事業、都市開発、鉱山開発など各分野で経済成長が続いています。金融引締めなどの不安要素はあるものの、需要は高水準で推移すると予想しています。

### 海外事業（中国事業を除く）

中国を除く海外においては、CNHとのグローバルアライアンスに基づき、当社の主担当地域であるAPACエリアを中心とした事業展開に取り組みました。

自立的成長を続けている東南アジアの重機ショベルの総需要は、前年度比7割強の1万7千台弱となり、日本の市場を上回りました。比較的リーマンショックの影響が少なかった地域ですが、2008年度の水準と比べても、4割需要が拡大しています。今後も多少の変動はあるものの、順調に成長軌道を歩むものと想定しています。

東南アジア最大の市場であるインドネシアでは、創業10周年を迎えた当社現地法人のダヤコベルコ（Pt. Daya Kobelco Construction Machinery Indonesia）が、シェア拡大に向けサービス体制の強化に取り組みました。東南アジアの生産拠点であるタイ工場（Thai Kobelco Construction Machinery Ltd.）においては、30トン機を生産メニューに追加し、20トン機・13トン機とあわせフル生産となっています。また、建設中であったインド新工場（Kobelco Construction Equipment India Pvt.Ltd.）は、昨年末に一部生産を開始し、本年3月に本格稼働を開始しました。

順調に市場が拡大しているアジアを中心とした新興国市場を着実に取り込むとともに、競争力のある生産体制の構築とグローバルな販売・サービス体制を軌道に乗せていくことが当面の大きな経営課題となります。

一方、CNHの担当エリアである米国・欧州は新興国に比べて厳しい状況が続きました。

## 【今後の重点課題 と 2011年度以降の見通し】

本年3月11日に発生した東日本大震災は未曾有の被害をもたらしました。当社グループ従業員と家族の無事は確認でき、主力生産設備と販売拠点の設備にも大きな被害はありませんでした。

しかしながら、直接取引先にとどまらず、間接的な取引先の中に大きな被害を受けたところもあり、部品の流通に一部支障が発生しました。サプライチェーンが正常に回復するまで暫く時間が要すると想定されますが、上半ば頃からは徐々に正常化し、年度を通して挽回していく見込みです。

2010年度からスタートした「中期経営計画<2010~2012年度>」では、中長期に亘って成長が期待できるアジアに重点を置いた「グローバル化の推進」と、成長のエンジンとなる「技術開発力強化」、「ものづくり力強化」をキーワードとしています。リーマンショック後、大型投資は凍結してきましたが、永続的に事業活動を発展させていくため、事業構造を再構築することに着手しました。グループ全体の開発・生産を最適化する司令塔機能として、GECを設置するとともに、五日市新工場に生産拠点を移転し、主力の中・大型油圧シヨベルを生産する工場として、世界最高水準の生産性と競争力の実現を目指します。

当社グループは、製造業の原点に立ち帰り、「ものづくり力」を強化してまいります。品質向上に加え、生産性向上活動、取引先と一体となった原価低減（VE）活動に一層注力してまいります。営業面では、国内2販社体制の統合効果を最大化するとともに、成長市場である中国とアジアをグローバルな視点で深耕してまいります。

### <2011年度通期の見通し>

2011年度も引き続き、中国・東南アジア地域で需要が伸びることが予想されます。また、日本・米国においても穏やかに回復、欧州も徐々に回復してくることが予想され、全体としては拡大成長を続けると想定しています。

具体的な予想については、不確定要素が大きいいため、公表を差し控えます。

以 上

## 平成23年3月期 決算業績概要

**会社名** コベルコ建機株式会社  
**代表者** 代表取締役社長 小谷 重遠  
**問合せ先責任者** 常務執行役員 企画管理部長 三木 健 TEL: 03(5789)2111  
**親会社名** 株式会社 神戸製鋼所 (当社株式の保有比率: 80%)  
 CNH Global N.V. (当社株式の保有比率: 20%)

## 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

## (1) 連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	313,143	28,186	26,303	6,920
22年3月期	214,345	7,921	7,095	1,413

	一株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上 営業利益率
	円 銭	%	%	%
23年3月期	21 62	19.2	9.2	9.0
22年3月期	4 41	4.3	3.0	3.6

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	一株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	285,065	48,301	12.5	150 94
22年3月期	236,076	42,162	13.8	131 75

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	20,234	14,581	2,195	24,386
22年3月期	4,803	6,998	2,052	19,004